

令和3年12月 随意契約一覧（建設工事等）

項番	契約日	件名	工期末 (履行期限)	契約の相手方	契約金額（円）	指定理由	根拠法令	担当課
1	12月9日	無地番区有地の調査測量委託	令和4年3月11日	一般社団法人 東京公共嘱託 登記土地家屋 調査士協会	797,478	指定事業者は、土地家屋調査士及び土地家屋調査士法人が、官公署等による不動産の表示に関する登記に必要な調査及び測量並びに登記の嘱託手続等を適正かつ迅速に実施するため設立された都内唯一の法人である。本業務は、過年度に指定事業者が区の発注により行った、都市再生地籍調査の成果を主に使用した調査測量を行うものであり、本業務を効果的かつ効率的に履行することができるのは、指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	土木管理課
2	12月13日	（仮称）新保健施設等複合施設新築工事	令和6年6月28日	大成・坂田・東武谷内田・松田平田設計 特定建設工事 共同企業体	4,589,970,000	本業務を行うにあたり「特定建築等設計業務に関する設計業者選定要領」に基づくプロポーザルを実施し、工事施工者の技術により設計段階から工事費や工期の縮減を図る「デザインビルド方式」により指定事業者を選定した（令和元年9月2日付け31墨企公第64号決定）。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	営繕課
3	12月13日	（仮称）新保健施設等複合施設新築工事に伴う工事監理業務委託	令和6年6月28日	大成・坂田・東武谷内田・松田平田設計 特定建設工事 共同企業体	127,754,000	本業務を行うにあたり「特定建築等設計業務に関する設計業者選定要領」に基づくプロポーザルを実施し、工事施工者の技術により設計段階から工事費や工期の縮減を図る「デザインビルド方式」により指定事業者を選定した（令和元年9月2日付け31墨企公第64号決定）。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	営繕課
4	12月22日	すみだボランティアセンター高圧ケーブル引替えその他工事	令和4年3月31日	日本ビルコン株式会社	3,179,000	本件については、指名競争入札を行った結果、全者辞退により応札者がいなかった。本工事は全停電を伴うことから、工事施工日が限定されており、早急に電力会社と協議する必要があるため、再度入札に付す日程的余裕がない。そこで、同規模の類似工事の施行実績を持つ複数の事業者と交渉を行ったところ、施工可能であるとの意思表示が示されたのは指定事業者のみであった。	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	営繕課